

こどもDXベストプラクティス創出事業
(出生関連手続のオンライン一括申請)

出生関連手続のオンライン一括申請の実現に 向けた意見交換会 (第一回)

令和7年10月9日 (木) 16:00～17:00
対面・オンライン ハイブリッド開催

次 第

時刻	時間	事項	内容	発言者
16:00	3分	ご挨拶		東京都
16:03	5分	出席者紹介		委員 オブザーバー
16:08	10分	東京都の取組紹介	・ 東京都が目指す将来像 ・ 意見交換会の目的と役割分担 ・ 今年度の取組概要(スケジュール等) ・ アンケートを踏まえた自治体の現状紹介	事務局 (東京都)
16:18	15分	区市町村の取組紹介	・ 出生届のオンライン提出(八王子市) ・ 行政手続のオンライン化100%(港区) ・ 子どもの手当・助成手続のオンライン申請利用率99%(武蔵野市)	港区 八王子市 武蔵野市
16:33	10分	国の取組紹介	・ デジタル行財政改革のこれまでの取組等について ・ デジタル庁が取り組む出生関連手続のオンライン一括申請について	デジ行財 デジタル庁
16:43	17分	意見交換		委員 オブザーバー

出席者

<委員>

	種別	団体名	職名	氏名	出席方法
1	委員	区市町村	港区 企画経営部 デジタル改革担当課長	多田 伸也	現地
2	委員	区市町村	杉並区 政策経営部 情報管理課デジタル戦略担当課長	眞鍋 稔晴	オンライン
3	委員	区市町村	足立区 政策経営部 ICT戦略推進担当課長 (代理出席: 同課 ICT戦略推進担当係長)	鈴木 孝昌 (佐藤 大介)	オンライン
4	委員	区市町村	江戸川区 経営企画部 DX推進課長	渡邊 良光	現地
5	委員	区市町村	八王子市 総合経営部 デジタル推進課長	高山 公男	現地
6	委員	区市町村	武蔵野市 総務部 情報政策課長	澤野 日出雄	オンライン
7	委員	区市町村	町田市 政策経営部 デジタル戦略室 クラウド化・標準化推進担当課長 (代理出席: 同室 統括係長)	摩尼 真 (小沢 剛史)	現地
8	委員	区市町村	稲城市 企画部 ICT推進課長	稲垣 裕也	現地
9	委員	国	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局 参事官	岡井 隼人	現地
10	委員	国	デジタル庁 Chief Product Officer・Chief Strategy Officer	水島 壮太	現地
11	委員	国	デジタル庁 国民向けサービスグループ マイナポータル班 参事官	大塚 祥央	現地
12	委員	国	デジタル庁 戦略・組織グループ 調査・企画班 企画官	萩原 一博	現地
13	委員	東京都	東京都デジタルサービス局プロジェクト推進担当部長	福田 厳	現地
14	委員	GTT	一般財団法人GovTech東京デジタル戦略本部デジタル戦略本部長	土田 文紹	現地

<オブザーバー>

	種別	団体名	職名	氏名	出席方法
1	オブザーバー	東京都	東京都デジタルサービス局 DX協働事業部 区市町村DX協働課長	久賀谷 郁夫	現地
2	発表者	区市町村	八王子市 市民部 市民課長	野田 明美	現地
3	発表者	区市町村	武蔵野市 子ども家庭部 子ども子育て支援課長	久保田 由香里	現地

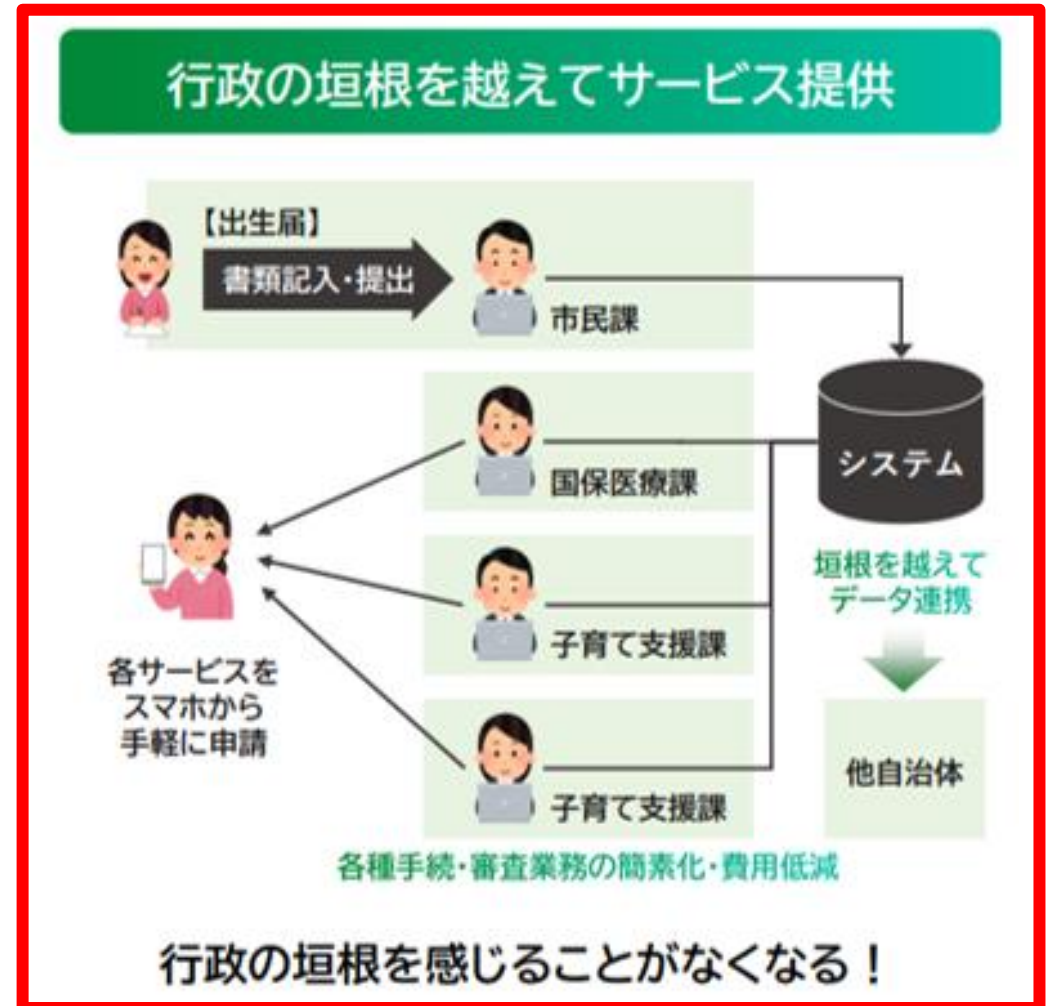
東京都の取組紹介

東京都が目指す将来像①(東京デジタル2030ビジョン)

- 東京都は、行政ごとの垣根を超えたサービス提供への変革を推進
- こども分野においては、将来的に、区市町村と連携し、出生届のオンライン提出によりすべての子育て支援サービスがワンスオンリー・ワンストップで実現することを目指している



それぞれの自治体・窓口で申請が必要

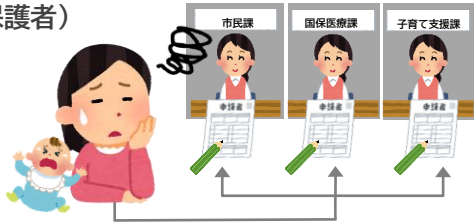


東京都が目指す将来像②(出生関連手続きのオンライン一括申請のメリット)

- 都民目線: 出産後、開庁時間に関わらず申請でき、複数の手続きで同じ内容を何度も入力することなく完結
- 自治体目線: 申請の受理後も、電子審査や基幹系システムとの自動連携により職員の負担を軽減

As Is(現状)

都民
(保護者)



複数の窓口で申請が必要

- 出産後、14日以内に窓口に出向き、紙ベースで申請
- 手続きの種類やその所管部署が多岐にわたり、複数の窓口を回って申請
- 複数の申請で、同じ内容を何度も記載

自治体

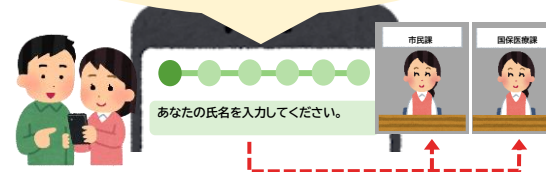


電子と紙の両方に対応する必要

- 都民からの申請ルートが複線化され、電子と紙の両方に対応
- 電子で受理した申請についても紙に出力して審査
- 基幹系システムへの登録は手入力

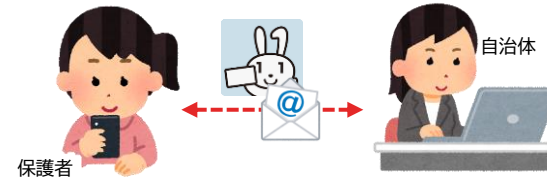
To Be(目指す姿)

出生届 マイナカード 出生連絡票
児童手当 こども医療費助成
低体重児届 国保加入 出産育児一時金
018サポート 自治体独自制度
これらをまとめて
オンラインで、1回の入力で申請



スマートフォン等から、複数手続きも一括で申請ができる

- 出産後の大変な時期に一度も窓口に行かず、オンラインで手続きが完結
- 複数の申請も、一つのフォームから、申請ごとに同じ情報を二度入力することなく手続きで、手続き時間が大幅に削減



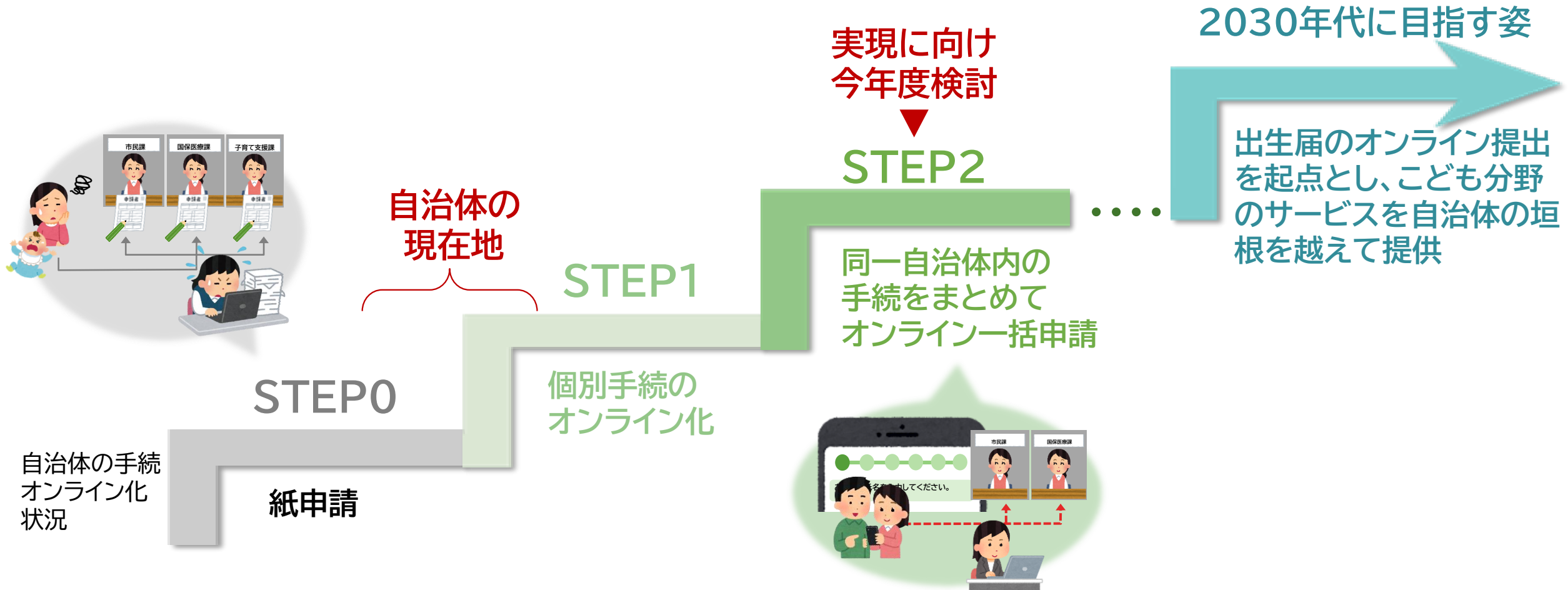
申請者と電子でやり取り
他システムとの情報連携

オンライン化後の事務処理負担を軽減

- オンライン出生届では、使用できる文字の確認負担が軽減
- 電子で受理した申請は、電子審査システム上で申請者と不備のやり取り
- 基幹系システムへ自動で情報連携

東京都が目指す将来像③(実現に向けたロードマップと今年度の取組)

- 目指す将来像の実現に当たっては、自治体の現状も踏まえ、出生関連の個別手続のオンライン化を着実に進めるとともに、同一自治体内の手続をまとめて申請できる環境整備について段階的に検討を進めていく必要



本意見交換会の目的と役割分担

目的

出生関連手続のオンライン一括申請(ワンストップ・ワンスオンリー化)に関し、国、都、区市町村の意見交換を通じ、ユーザーの利便性をさらに向上する観点から、より良い仕組み作りに向けた情報共有、課題把握等を行う。

役割分担

区市町村 (実務の視点)

- 出生関連手続に関する実務の現状の共有
- オンライン一括申請導入にあたっての住民の視点や実務上の課題の提示
- (都内全区市町村)アンケートへの回答を通じた現況共有

東京都/GovTech東京(GTT) (広域自治体の視点、将来像の検討)

- 都内全区市町村の現状の把握
- オンライン一括申請導入にあたっての広域自治体としての課題の整理・導入促進に向けた提案(技術的視点を含む)
- アンケート結果の集計、インサイトのとりまとめ、ご報告

国 (国の共通基盤の視点)

- オンライン申請に関する共通基盤を提供する立場から取組内容や課題の共有

※ 意見交換会のもとで、実務担当者による、オンライン一括申請に向けた課題に関するヒアリングを実施

本意見交換会のもとで設置するヒアリングの実施体制

意見交換会（デジタル部門の管理職）

手続きごとのグループ別ヒアリング（手続き所管部署の実務担当者）

区市町村（8自治体）

<参加自治体名>

港区

杉並区

足立区

江戸川区

八王子市

武蔵野市

町田市

稲城市

<部署名>

情報化推進担当

出生届・マイナンバー
カード発行担当

児童手当・こども医
療費助成担当

出生連絡票・
低体重児届担当

国民健康保健加入・
出産育児一時金
担当

※ 自治体によって、参加している担当部署数は異なります



東京都・GTT

デジタルサービス局
こどもDX推進担当

GTT・2030戦略
グループ

（オブザーバー）
区市町村DX協働課



国

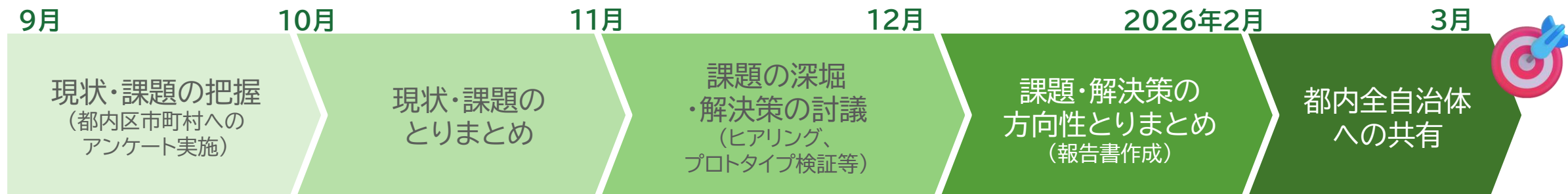
デジタル庁
マイナポータル班

デジタル庁
フロントサービスAPI
基盤班

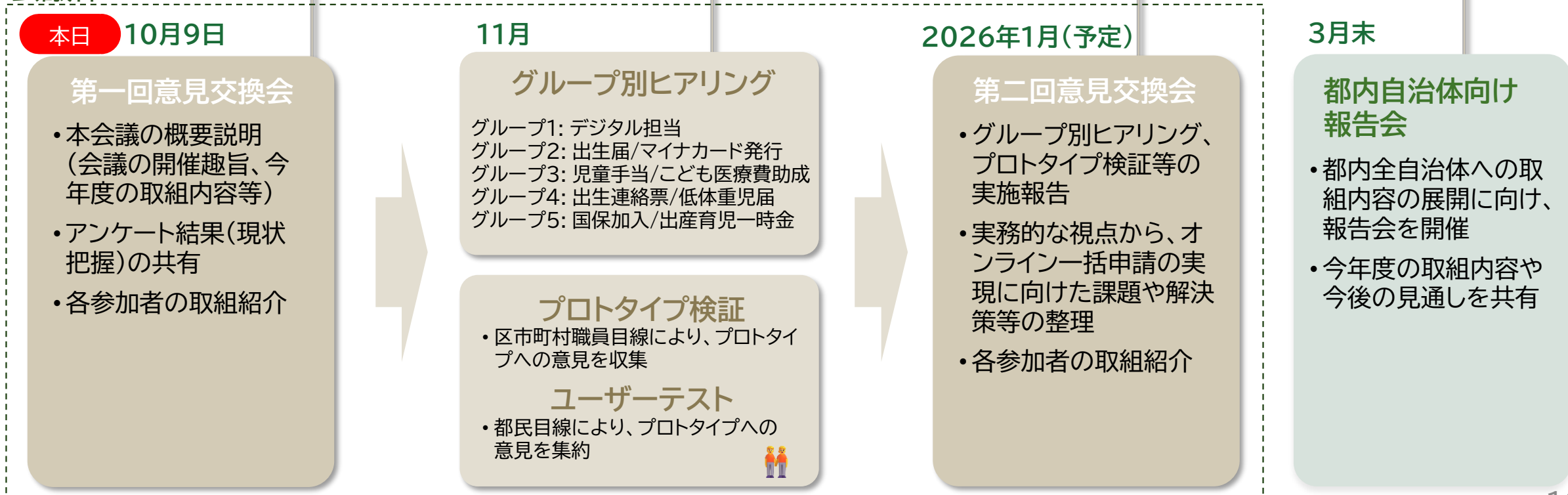
デジタル庁
調査・企画班

今年度スケジュール

<今年度の取組の流れ>



<会議体>



出生関連手続におけるオンライン化の現状①(アンケート中間まとめ)

<調査概要>

調査目的: 出生届とその関連手続についてのオンライン化状況把握

調査対象: 東京都62自治体(手続所管部署からの直接回答)

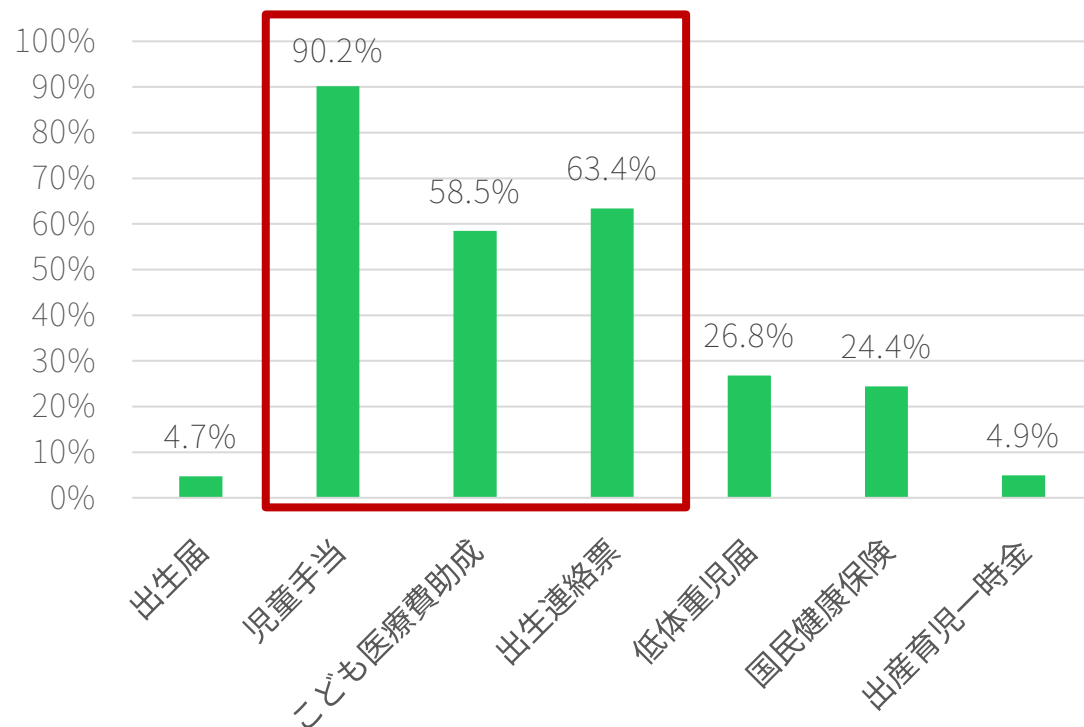
回答数: 41自治体(回答率66.1%)

区部:16件 市部:20件 町村部:5件

調査期間: 2025年8月25日～9月19日

1. 手続別オンライン化状況 (各手続における、オンライン化済みの自治体の割合)

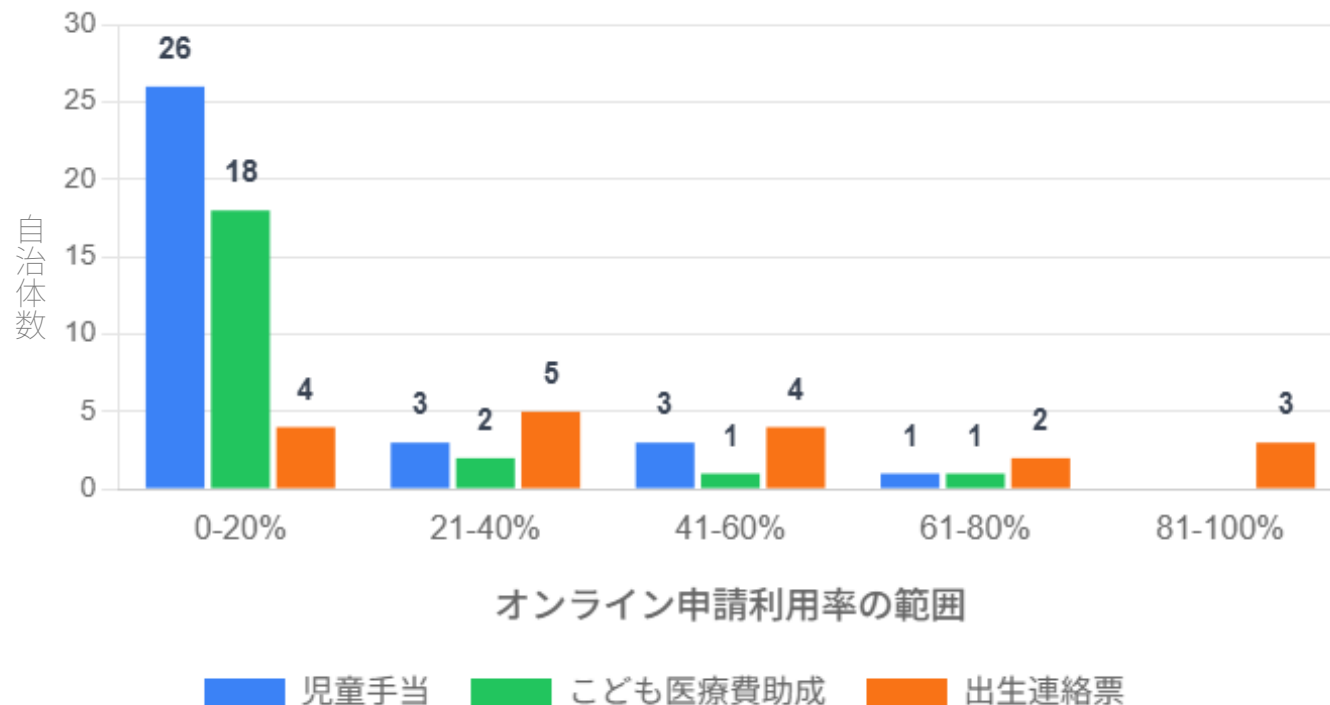
オンライン化が進んでいる手続(児童手当、こども医療費、出生連絡票)とそれ以外の手続(出生届、出産育児一時金)に、大きな差



(マイナンバーカード申請システムは国のオンラインシステム使用のため除外)

2. 手続別オンライン申請の利用率分布 (オンライン化が進んでいる3手続における、オンライン申請の利用率の分布)

オンライン化が進んでいる3手続でも、オンライン申請の利用率は、0～20%が最も多い状況

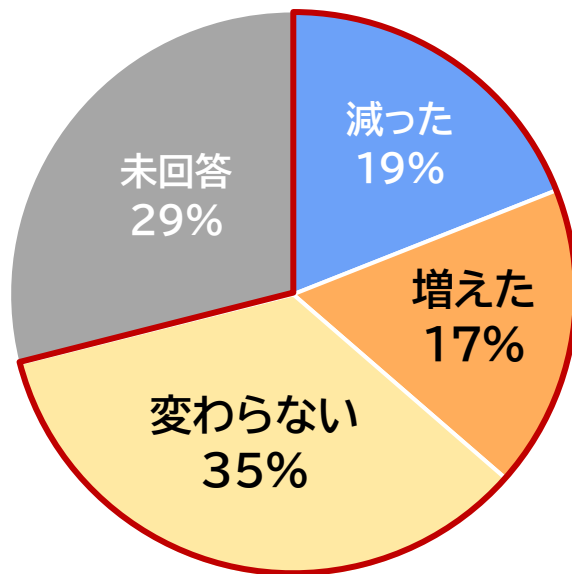


出生関連手続におけるオンライン化の現状②(アンケート中間まとめ)

3. オンライン化による事務処理時間の変化

(オンライン化が進んでいる3手続における、職員が感じる事務処理時間の変化)

- オンライン化によって事務処理時間が「減った」と回答した部署は約2割、5割以上の部署が「増えた」「変わらない」と回答
- 事務処理時間が減った主な理由は、「**窓口での案内時間の削減**」、増えた主な理由は「**紙に出力する作業の発生**」「**基幹系システムへの手入力**」



「減った」と回答した理由(対象:全手続)

回答	件数
窓口での受付や申請書の記入案内にかかる時間が削減されたため	16
職員によるシステムへの入力や、手書き文字の読み取り・転記作業が削減されたため	4
紙の申請書の仕分けや郵送などの付随業務が削減されたため	3

「増えた」と回答した理由(対象:全手続)

回答	件数
申請データを紙に出力・印刷する作業が発生するため	34
基幹系システムと連携しておらず、手入力作業がなくならないため	13
オンライン申請の記入漏れや書類不備の確認・問い合わせに手間がかかるため	7

調査結果の考察(仮説)

- ① 個別手続のオンライン化の推進が必要
 - ② オンライン申請の利用率の向上が必要
 - ③ オンライン申請受付後の紙出力に係る業務プロセスの改善や、転記作業の削減に向けたシステム間連携が必要
- ⇒ ③も含めて業務改善を行うことで、より効果が高まるのではないかと

参加者の取組紹介

八王子市 | 出生届のオンライン提出

1 取組概要

取組内容: 出生届のオンライン提出の実現
運用開始: 2024年11月1日

2 背景・きっかけ

課題認識: 窓口の混雑、市全体での行政DX化推進
めざした姿: 市民が来庁せずにオンラインのみで提出可能な環境(提出後の子育て関連申請含む)

3 実施体制・成功要因

推進体制: **市民課戸籍担当のシステム管理チーム**
キーパーソン: 市民課戸籍担当課長補佐
成功の鍵:

- ・ **市内産科医院への案内チラシ配布(市医師会と調整)**
- ・ 「手続き案内サービス」による必要届出案内
- ・ 出生届出後の子育て関連申請のオンライン化
- ・ **戸籍システムからの公印入り出生届出済証明の出力**

4 成果・効果

- ・ オンライン申請利用率: 令和6年度 2.5%、令和7年度 3.3%
 - ・ 窓口対応時間: **1件当たり約10分削減**
- 【住民視点】 **24時間申請可能、来庁不要**
【職員視点】 **窓口での受付及び審査時間削減、繁忙時間帯を避けて届書処理を行う事での業務効率化**

5 今後の展開

課題

- ・ オンライン提出利用率向上
- ・ オンライン提出と戸籍情報連携システムとの連動
- ・ 八王子市外が住民登録地の届出人への対応

Next Step

- ・ 関連手続きを含めたワンストップ型への移行
- ・ 本籍地、住民登録地に同時に情報提供されるシステム構築
- ・ オンライン提出時の入力簡素化、届書処理の手順の効率化

港区 | 行政手続のオンライン化100%

1 取組概要

取組方針: 全ての行政手続のオンライン化100%を実現

実施期間: (当初)令和2年度～令和8年度

(実現)令和2年度～**令和5年度(3年前倒し)**

件数: オンライン化完了:2,427件 対象外:998件

3 実施体制・成功要因

推進:**デジタル改革担当**

成功の鍵:①**オンライン化対象・対象外の明確なルール設定**

【制限事項】法令等144件、経由事務161件、
契約、会計事務693件

②**オンライン化作業に係る所管課の負担軽減**

5 今後の展開

課題

- ・ オンライン申請率100%の維持
- ・ 申請手続の検索機能の向上

2 背景・きっかけ

- ・ 申請者目線でオンライン対象の手続がわかりづらい
- ・ オンライン化率が伸びない状況が続いてた(20%)
- ・ オンライン化できない理由があいまいであった

4 成果・効果

- ・ **法令による制限等を除き、オンライン化100%を達成**
- ・ 62%がオンライン申請を利用したいとの声(区政モニター)
- ・ **窓口待ち時間の削減。24時間365日申請が可能(区民視点)**
- ・ **ペーパーレス化の推進。受付業務の効率化(職員視点)**

Next Step

- ・ 区から発行する通知等の電子化
- ・ AIチャットボット導入による問合せ業務の自動化

武蔵野市 | 子どもの手当・助成手続のオンライン申請利用率99%

1 取組概要

取組方針: オンライン申請利用率99%を達成

対象業務: 児童手当、子ども医療費助成、ひとり親の手当等

実施期間: 2024(令和6)年8月～現在

3 実施体制・成功要因

推進体制: **子ども子育て支援課**、BPO委託事業者(BPR支援を委託内容に含む)

キーパーソン: 子ども子育て支援課職員 現場目線でのチーム

成功の鍵:

- ・ 市民視点で子ども窓口への訪問を不要とした
(住民票・戸籍届出時に二次元コードを配布してオンライン申請に誘導、問い合わせ不要のわかりやすい案内ツール)
- ・ 視認性の高い直感的なオンラインフォーム設計
- ・ フォーム公開後も市民の声を聴きながら随時改修

5 今後の展開

課題

- ・ オンライン化未実施手続(医療費助成の現金給付)への対応
- ・ オンライン申請と基幹系システムの連携強化
- ・ オンライン出生届開始後の制度案内もれ防止のためのフロー構築

2 背景・きっかけ

課題認識: 忙しい子育て世帯に何度も同じことを書かせるために平日日中に来庁してもらうことへの疑問、職員作業の多さ、書類不備が多発

目指した姿: 市民が子どもと向き合ったり相談したりするための時間を大事にする → 市民が来庁せずに24時間いつでもらく～に申請可能な環境

持続可能な市政運営 市民の負担軽減と職員の負担軽減を両立

4 成果・効果

定量的効果: **オンライン申請利用率: 99%達成(前年比+75%)**

窓口削減: **3か所→2か所**

超過勤務実績: **R7.8月11.25時間(前年度同月比マイナス93.1%)**

閉庁時間中の児童育成手当手続割合: **64.3%(R6.8月現況届実績)**

定性的効果:

【住民視点】24時間申請可能、来庁不要、入力規制による不備・不足防止

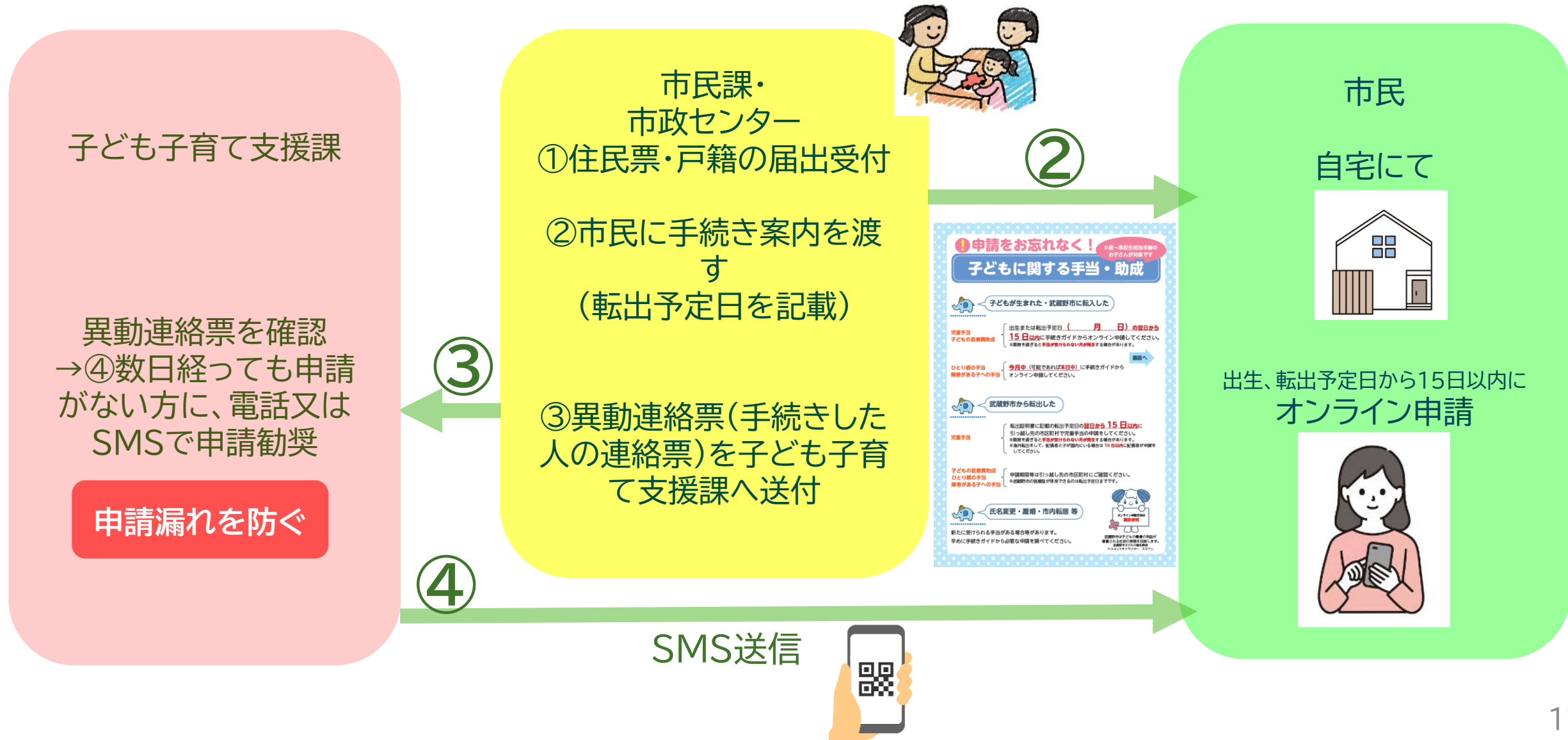
【職員視点】窓口・電話対応時間減、不備・不足減、
データ処理により効率性UP

Next Step

- ・ 他の子育て関連手続(保育所入所等)への横展開
- ・ ワンスオンリー原則の導入(情報の再利用)
- ・ プッシュ型お知らせサービスの拡充

武蔵野市「子どもの手当・助成手続きの業務改善

オンライン申請利用率99%達成のための効果的な申請案内



東京都 出生一括申請実現に向けた意見交換会

デジタル行財政改革のこれまでの 取組等について

2025年10月9日

デジタル行財政改革会議事務局
参事官 岡井 隼人

デジタル行財政改革会議

1. 利用者起点での課題発掘とアドバイザリーボード提案

- (1) 「課題発掘対話」を計4回(※2)開催。教育・交通・介護・子育ての各分野における公共サービスの利用者や従事者等との議論を行い、利用者起点で課題の発掘を実施。
- (2) 「アドバイザリーボード」を開催し、デジタル行財政改革に関する諸問題・諸課題について、各分野における豊富な経験を踏まえたご提案をいただいた。
⇒発掘した課題や提案について、可能なものから取組に着手。



デジタル行財政改革 課題発掘対話



- デジタル環境整備や導入・活用、効果測定などについて、現場目線で議論
- 解決策の提案や、目指す姿のイメージなども含めた対話を実施



第1回 (10/3) 教育



第2回 (10/16) 交通



第3回 (10/23) 介護



第4回 (10/26) 子育て

アドバイザリーボードにおける主なご提案（詳細は参考資料）

- ・スタートアップが成長する基盤ができつつあることへの社会的理解の醸成が必要
- ・デジタル分野という社会の基盤を整備するにあたっての国と地方の役割の再整理が必要
- ・オンライン教育のためのネットワークやコンテンツの充実が必要
- ・医療データの二次利用、AIを用いた医療・介護の生産性向上
- ・公務においてデジタル人材を確保・育成していくことが必要
- ・介護サービスのアウトカムである個人の機能回復や無駄の見える化を進め、質の向上と効率化を図ることが必要

(※1) 一部加工

(※2) 令和5年11月22日時点。現在までに合計9回実施。

(参考) 課題発掘対話で発掘された課題や提案の概要



		環境の整備	デジタルの活用	効果測定	目指す姿のイメージ
教育	主たる課題	- 学校の通信環境がよくない - 端末、システム等に自治体間格差	- 端末持ち帰り・デジタル教材活用の意欲にバラツキ - 紙や転記作業など、校務が教師業務を圧迫	- 子どもの学びに関するデータの不足 - 業務が可視化されておらず非効率業務が解消されない	個別最適化され、創造性を育む学びの実現と、教師負担の軽減による働き方改革を通じた、子どもの学力向上へ
	提案された解決策	- ネットワーク環境のアセスメント・改善 - 共同調達等による効率的なインフラ整備	- デジタル教材等の活用による効果的な学びの実現 - パブリッククラウド利用を見据え、校務のBPR・標準化	- 学びに関するデータの蓄積や端末の利用状況を把握 - 働き方改革を進め、教師が子どもに向き合える時間を増やす	
交通	主たる課題	- タクシーには運転手のなり手等に関する厳しい規制が課される一方、ライドシェアは安全性に懸念 - 自動運転の事業性が未知数	- 自動運転等の新技術・サービスの社会的受容性が不足 - 地域のリソース活用や支え合う交通の仕組みが不足	交通サービスの担い手の多様化が必要な状況において、その成果の測り方の見直しが必要	交通手段の供給不足の解消と、多様なニーズに即した交通サービスの提供により、行きたい時に行きたい所に行ける社会へ
	提案された解決策	- タクシーの供給拡大に向けた運転手のなり手規制やアナログな安全規制の見直し - 安全安心なライドシェアや自動運転のルール整備	- 新技術・サービスの実装を通じた社会受容性向上 - 既存資産活用や交通への参画を促す仕組み作り（対価・謝礼ルール見直し等）	従来の利用者数や運賃収入額のみならず、住民の満足度、健康増進、地域経済への寄与等も測る必要	
介護	主たる課題	経営状況が厳しい事業所が多い中、デジタル技術への投資コストが不足	- 導入段階における現場と経営者の認識共有不足 - 導入してもうまく活用できず、効果を感じづらい	二重三重の記録作業を行う等、記録にかける業務負担が重い	介護職員の負担軽減とより質の高い介護サービスへ
	提案された解決策	- 介護ロボット等の導入支援 - 生産性向上に取り組む介護事業所を評価する介護報酬 - 経営の協働化・大規模化	- 伴走支援 - 事業所内の中核人材の育成	- DX推進で記録負担を減らす - デジタルによるサービス改善状況を測定	
子育て	主たる課題	- 制度や申請方法が自治体毎にバラバラで探しにくい - 保育現場では紙やexcelでの運用が大半を占める	- 子育て手続きが複雑、オンライン化も一部に止まる - 保育現場の業務の標準化ができていない	- 子育て世帯が手続の理解と実行に時間を奪われる - 保育現場では書類作成等の事務負担が大きい	プッシュ型子育て支援や保育DXの推進により、子育て世帯や保育現場の負担を軽減し、こどもに寄り添った子育て環境の実現へ
	提案された解決策	- 支援制度レジストリの整備 - 国・地方・医療機関を繋ぐデータ連携基盤の整備 - 保育所ICTシステムの普及	- 子育て手続の簡略化、オンライン化 - 保育施設給付・監査業務の標準化、ワンスオンリー化	- プッシュ型支援による子育て世帯の手続負担の軽減、もらいそびれの防止 - 保育DXによる保育現場の事務負担の軽減	

- ・これまで各省庁との連携により、出生届のオンライン化を推進。
- ・今後は出生届をはじめとした、出生・子育て分野の手續に関して、多くの国民が申請・届出を行う手續を1つのフォームでオンライン一括申請（コネクテッド・ワンストップ）ができる環境の整備を目指すべく、引き続き各省庁との連携・検討を進める。

○ デジタル行財政改革取りまとめ2024（2024年6月18日デジタル行財政改革会議決定）（抄）

2. 各分野における改革

【子育て】

◆実現に向けて必要となる取組

（「プッシュ型子育て支援」の実現）

＜出生届のオンライン化＞

出生届について、対面の必要性や紙媒体での提出が子育て世帯の負担となっている課題の解決を図るため、出生届のオンライン化を推進する。そのため、全ての自治体において出生届のオンライン化を可能とするため、マイナポータルから戸籍情報連携システムを介したオンライン届出を2026年度を目途に実現することを目指すとともに、出生証明書については母子保健情報等の情報連携基盤（PMH）等を介して医療機関から自治体に直接提出することを可能とすべく、検討を進める。それまでの間、オンラインでの出生の届出において添付する出生証明書について医師等の電子署名の付与を不要とする省令改正を実施し、希望する市区町村が、試行的にその画像情報による添付を可能とした上で、マイナポータルの「手續の検索・電子申請」機能を用いた出生届のオンライン届出を2024年8月中を目途に実現する。

○ デジタル行財政改革取りまとめ2025（2025年6月13日デジタル行財政改革会議決定）（抄）

2. 子育て

（1）「プッシュ型子育て支援」の実現

②出生届のオンライン化

出生届について、両親等が市役所等で対面で手續を行う必要性や紙媒体での提出が子育て世帯の負担となっている課題の解決を図るため、出生届のオンライン化を推進する。

具体的には、オンラインでの出生の届出において添付する出生証明書について医師等の電子署名の付与を不要とする省令改正を実施し、希望する市区町村が、試行的にその画像情報による添付を可能とした上で、マイナポータルの「手續の検索・電子申請」機能を用いた出生届のオンライン届出を2024年8月に開始した。

また、2025年3月に、オンライン出生届の提出に併せて新生児のマイナンバーカード交付申請を行うことを可能とした。

さらに、全ての自治体において出生届のオンライン化を可能とするため、マイナポータルから戸籍情報連携システムを介したオンライン届出を行うことができる環境を2026年度を目途に整備することを目指すとともに、出生証明書については母子保健情報等の情報連携基盤（PMH）等を介して医療機関から自治体に電子的に提出することを可能とすべく、検討を進める。

これらの取組を踏まえ、出生・子育て分野の手續に関し、多くの国民が申請・届出を行う手續を1つのフォームでオンライン一括申請（コネクテッド・ワンストップ）ができる環境の整備を目指す。

東京都 出生関連手続きのオンライン一括申請の実現に向けた意見交換会

デジタル庁が取り組む 出生関連手続きのオンライン一括申請について

2025/10

デジタル庁

戦略・組織グループ 調査・企画班

国民向けサービスグループ マイナポータル班、フロントサービスAPI基盤班

目次

1. 次期オンライン申請サービスについて
2. 出生関連手続のオンライン一括申請について

1. 次期オンライン申請サービスについて

国民向けサービスグループ マイナポータル班、フロントサービスAPI基盤班 参事官 大塚 祥央

次期オンライン申請サービスの実現したいもの

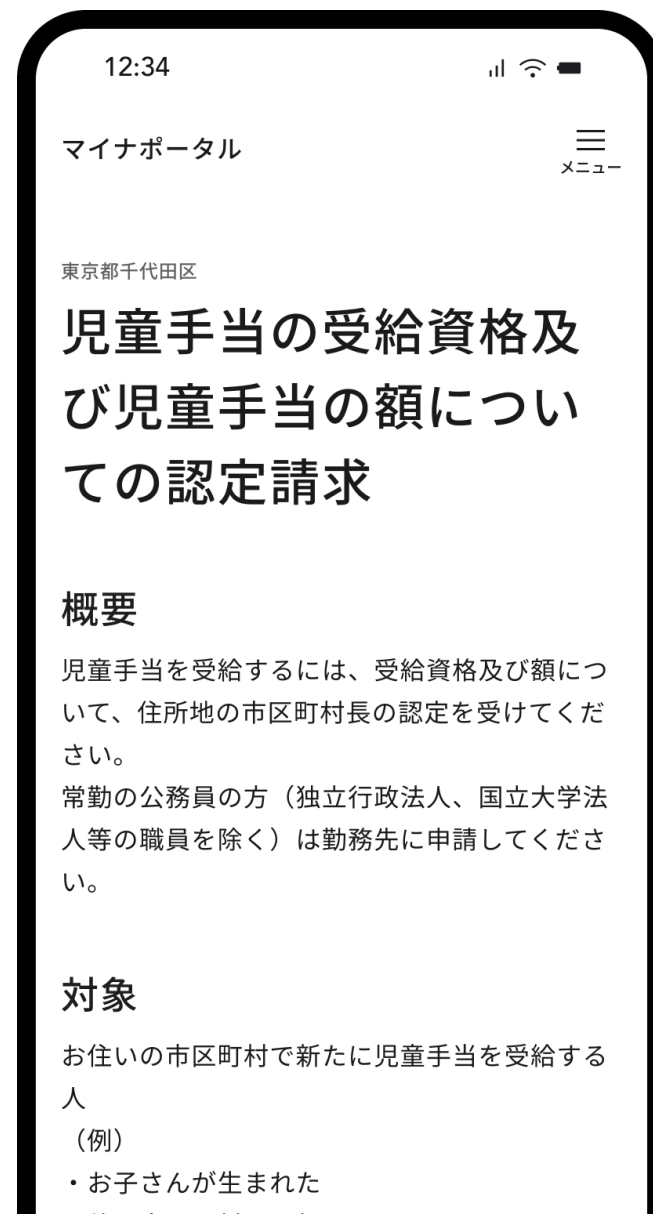
簡単にミスのないオンライン申請

利用者向け

行政の保有するデータの活用や、ユーザビリティの継続的な改善を通じ、簡単にミスのないオンライン申請サービスを目指します。

行政機関職員向け

標準様式の提供や、補正・公文書発行等の審査機能の充実により、行政機関での業務効率化に寄与します。



主な提供機能とメリット

提供機能	住民メリット	行政・自治体メリット
行政保有情報等の自動入力機能	少ない手入力項目	少ない審査差し戻し
標準様式の提供	ライフイベントに応じた オンライン手続	様式登録の 手間が不要
独自様式の登録機能	自治体独自の給付や助成の オンライン手続	自治体独自施策の オンライン化
統合アプリ※での個人認証 ※デジタル認証アプリとマイナポータルアプリを 統合したアプリ	生体認証でログイン・署名	本人確認や署名機能を 標準装備

マイナポータル申請管理（自治体職員向け機能）の改善ポイント

新しい審査機能を実装

- ・ 申請内容の補正依頼や取り下げ依頼、公文書発行等の機能を提供し、職員の業務効率化を図る

現在ぴったりサービスで利用している手続様式は新たに登録することなく利用可能

- ・ 申請データも互換性を維持
- ・ 改修費用は不要（新機能に関して申請管理システムとAPI連携をする場合は自治体側で改修が必要）

本人確認機能の強化

- ・ ログインと署名のマイナンバーカードが同一かどうかのチェックを実施

主要機能の紹介

行政保有情報等の自動入力機能

利用者は行政保有情報及び申請用プロフィール*へ
保存した情報を自動入力した状態で申請を開始

12:34
マイナポータル
メニュー

1/22 ○○届
基本情報の入力

申請者の氏名

氏 不可編集
マイナナンバーカードの情報から入力済 ⓘ

山田

名 不可編集
マイナナンバーカードの情報から入力済 ⓘ

太郎

氏（フリガナ） 必須
例：ヤマダ
申請用プロフィールから入力済 ⓘ

ヤマダ

名（フリガナ） 必須

利用者側

入力の手間やミスが減る

職員側

審査業務の軽減へ

お知らせ/やること表示・部分補正

マイナポータル上での要対応事項に気がつきやすく、
職員側からも修正箇所ごとにコメントが可能

12:34
マイナポータル
メニュー

やること
必要な手続きや申請状況を確認

要修正
AAA届
修正期限 2025年7月20日
2025年7月5日 東京都千代田区 に申請

要対応
AAA届
2025年7月5日 東京都千代田区 に申請

進行中 1件へ
審査待ち
YYY届
2022年5月22日 東京都千代田区 に申請

12:34
マイナポータル
メニュー

1/4 児童手当の受給資格及び児童手当の額についての認定請求
申請内容の修正

配偶者の情報
配偶者の情報
氏（フリガナ）
ヤマダア

修正依頼
「ヤマダ」ではないですか？正しいかを確認してください。

名（フリガナ）
ハナコハナコ

修正依頼
「ハナコ」ではないですか？正しいかを確認してください。

*一度申請に使用した氏名や連絡先等の情報を任意で保存する機能

実証事業の実施（2025年4月～）

①システム品質の検証、②国民利用者側のユーザー体験の検証、③自治体職員側のユーザビリティや業務フローに与える影響の検証を目的に、2025年4月より一部の自治体を対象とした実証事業を開始いたしました。

実証事業で寄せられた意見等を基に改善を行い、2026年度中に全国向けのサービスの本格提供を予定しています。

※下記表中の実証自治体と手続は現時点での予定であり、今後変更となる可能性があります

実証対象手続	実証開始時期	横須賀市	裾野市	熊本市	菊池市	日出町	都城市	指宿市	茂原市	長南町
出生連絡票	2025年4月	●	●			●	●	●		
上下水道の使用開始の届出	2025年4月			●			●			
出産育児一時金支給申請	2025年7月			●		●	●			
重度心身障がい者医療費受給資格認定申請	2025年7月			●	●	●	●			
被災者生活再建支援金の支給申請	2025年7月								●	●
児童手当認定請求	2026年2月 (調整中)	●	●		●	●	●			
乳幼児医療費助成	2026年2月 (調整中)	●			●	●	●			
国民健康保険加入届	2026年2月 (調整中)				●	●	●			
国民健康保険脱退届	2026年2月 (調整中)				●	●	●			
出生届	2026年2月 (調整中)		●	●						

2. 出生関連手続のオンライン一括申請について

戦略・組織グループ 調査・企画班 企画官 萩原 一博

ライフイベント単位で行政サービスの利用者体験を向上

国民の体験向上に向けた行政サービスの導入計画 | ライフイベントに関連した行政サービスの一覧 | ○ = 策定中、● = 策定済み



① 妊娠

- ・妊娠届を自治体に提出し母子健康手帳を取得する
- ・妊婦健診を受診する

妊娠届



② 出生・子ども

- ・出生届を自治体に提出し、児童手当認定などを受ける
- ・産後健診を受診する
- ・保育園入園の手続きをする

出生届、児童手当認定請求、子ども医療費受給者証申請



③ 引越し

- ・住所変更のため、自治体に来庁する
- ・転居や転校の手続きをする

転出・転居・転入届、国民健康保険加入申請、保育園等の入園申請



④ 就職／転職

- ・社会保険 ⇄ 健康保険の切替をする
- ・失業給付や再就職手当をハローワークに申請する

被保険者資格取得届、離職票



⑤ 結婚／離婚

- ・氏名や住所変更のため、自治体に来庁する
- ・離婚届を提出し、養育費や財産分与を取り決める

婚姻届、転出・転居・転入届、印鑑登録



⑥ 介護

- ・介護サービスを受けるため、要介護認定申請をする

要介護認定申請



⑦ 死亡

- ・死亡届を提出し、火葬・埋葬許可証を得て火葬・埋葬する
- ・相続財産を整理し、相続税を申告する

死亡届、火葬・埋葬許可申請、介護保険資格喪失届



⑧ 給付

- ・自治体からの認定を受けて児童手当を受給する
- ・限度額を超えた場合に高額療養費を医療保険に申請し受給する

児童手当、高額療養費制度、特別定額給付金



⑨ 医療・健康

- ・救急搬送時に傷病人情報をマイナンバーカードから連携する
- ・医療費助成等における自治体への診断書を提出する



⑩ 税金

- ・国税の納付・還付のため税務署に申告書を提出する
- ・国税に関する各種手続のため税務署に申請書等を提出する

確定申告、年末調整



⑪ 年金

- ・老齢年金を受給するため年金事務所に申請する
- ・遺族年金を受給するため年金事務所に申請する

老齢年金受給申請

参考資料（オンライン一括申請関連）

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等での記載ぶり

デジタル社会の実現に向けた重点計画 (2025年6月13日閣議決定)

第1 目指す社会の姿、取組の方向性と重点的な取組

4. 取組の方向性と重点的な取組

(3) 競争・成長のための協調

⑥ これからの行政サービスを支えるネットワークや柔軟な情報連携等の実現

(略) デジタル庁創設時から実現を目指している、「スマートフォンで60秒で手続きが完結」「7日間で行政サービスを立ち上げられる」「民間並みのコスト」である行政関連手続きについては、まずは、出生・子育て分野で多くの国民が申請・届出を行う手続きを1つのフォームでオンライン一括申請できる環境の実現を図る。

○[No.3-107] トータルデザインで目指す姿（スマートフォンで60秒で手続きが完結）

- 行政関連手続きにおける「スマートフォンで60秒で手続きが完結」「7日間で行政サービスを立ち上げられる」「民間並みのコスト」実現に向け、セキュリティや個人情報保護等にも配慮し、システム・制度・業務の三位一体で業務効率化と利用者目線での体験向上を図る。
- まず、マイナポータルから戸籍情報連携システムを介した出生届のオンライン届出の取組を踏まえ、出生・子育て分野で多くの国民が申請・届出を行う手続きを1つのフォームでオンライン一括申請できる環境の整備を目指す。その際、対象手続きは出生届、マイナンバーカード、児童手当、低体重児届、国民健康保険に係る手続き等を検討する。また、申請負担軽減等の観点から、同じ項目を1回の入力で済む仕組みや、行政機関等の保有情報の申請画面へのプレ表示により入力不要となる機能等も検討する。

具体的な目標：2026年度を目途に実現を目指すマイナポータルから戸籍情報連携システムを介した出生届のオンライン届出の取組を踏まえ、出生・子育て分野の手續に関し、オンライン一括申請ができる環境の整備を目指す。その際、対象手續については、出生届に加え、マイナンバーカード発行、児童手当、低体重児届、国民健康保険に係る手續等を検討する。

主担当府省庁：デジタル庁

関係府省庁：個人情報保護委員会、こども家庭庁、総務省、法務省、厚生労働省

デジタル行財政改革取りまとめ2025 (2025年6月13日デジタル行財政改革会議決定)

2. 子育て

(1) 「プッシュ型子育て支援」の実現

② 出生届のオンライン化

出生届について、両親等が市役所等で対面で手続を行う必要性や紙媒体での提出が子育て世帯の負担となっている課題の解決を図るため、出生届のオンライン化を推進する。

具体的には、オンラインでの出生の届出において添付する出生証明書について医師等の電子署名の付与を不要とする省令改正を実施し、希望する市区町村が、試行的にその画像情報による添付を可能とした上で、マイナポータルの「手続の検索・電子申請」機能を用いた出生届のオンライン届出を2024年8月に開始した。

また、2025年3月に、オンライン出生届の提出に併せて新生児のマイナンバーカード交付申請を行うことを可能とした。

さらに、全ての自治体において出生届のオンライン化を可能とするため、マイナポータルから戸籍情報連携システムを介したオンライン届出を行うことができる環境を2026年度を目途に整備することを目指すとともに、出生証明書については母子保健情報等の情報連携基盤（PMH）等を介して医療機関から自治体に電子的に提出することを可能とすべく、検討を進める。

これらの取組を踏まえ、出生・子育て分野の手續に関し、多くの国民が申請・届出を行う手續を1つのフォームでオンライン一括申請（コネクテッド・ワンストップ）ができる環境の整備を目指す。

デジタル庁
Digital Agency